

第12期

運用報告書(全体版)

アジア中小型株オープン

【2019年2月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア中小型株オープン」は、2019年2月8日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月8日および8月8日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円		円		%	ポイント	%	百万円
8期(2017年2月8日)	9,315		0		4.4	62,145.49	14.0	1,163
9期(2017年8月8日)	9,577		0		2.8	73,088.36	17.6	1,495
10期(2018年2月8日)	10,006		0		4.5	77,920.12	6.6	1,539
11期(2018年8月8日)	9,465		0		△5.4	74,542.22	△4.3	1,145
12期(2019年2月8日)	9,177		0		△3.0	70,423.92	△5.5	716

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年8月8日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,465	—	74,542.22	—	92.2	—
8月末	9,242	△2.4	74,325.79	△0.3	91.4	—
9月末	9,307	△1.7	74,534.86	△0.0	94.9	—
10月末	8,412	△11.1	64,712.23	△13.2	89.4	—
11月末	8,881	△6.2	69,662.64	△6.5	89.4	—
12月末	8,494	△10.3	65,485.56	△12.1	91.0	—
2019年1月末	8,961	△5.3	69,061.03	△7.4	90.7	—
(期末) 2019年2月8日	9,177	△3.0	70,423.92	△5.5	90.8	—

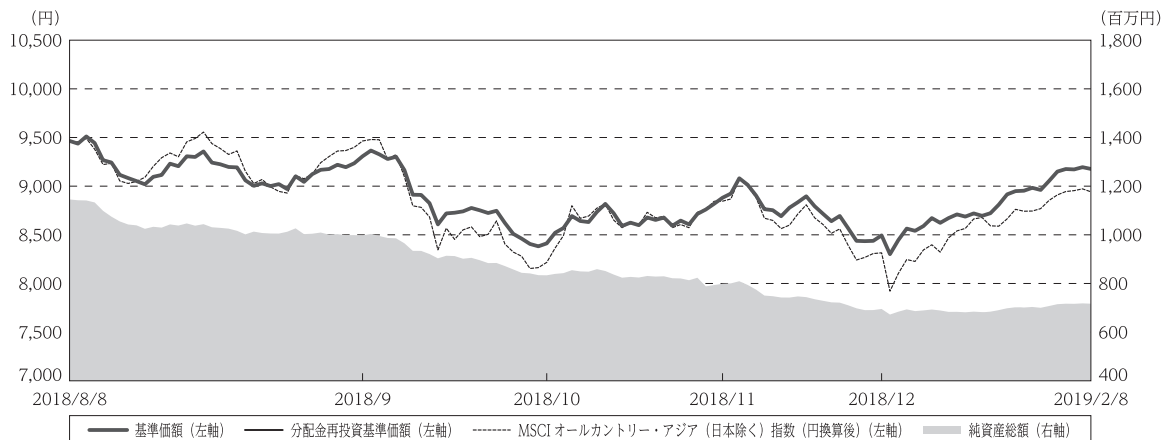
(注) 騰落率は期首比。

MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月9日～2019年2月8日)



期首：9,465円

期末：9,177円 (既払分配金(税引前): 0円)

騰落率：△ 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年8月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・株式市場において、インドネシアやフィリピンなどの市場が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、タイバーツやインドネシアルピアなどが円に対して上昇(円安)し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・株式市場において、インドやマレーシアなどの市場が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、インドルピーや韓国ウォンなどが円に対して下落(円高)し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年8月9日～2019年2月8日)

アジア株式市場は、2018年10月にかけては中国の経済指標の悪化を受けて世界経済の先行き不透明感が広がったほか、米国債利回りの上昇を受けてアジア新興国の通貨が全般に下落し、物価上昇に対する警戒感が強まったことなどから、軟調に推移しました。その後、米中両国が首脳会議で貿易戦争の一時停戦に合意したことを受けて反発したものの、年末にかけては資源価格の低迷などが嫌気され、再び上値の重い展開となりました。2019年に入ると、中国の金融緩和や経済政策への期待が高まる中、海外投資家からの資金流入を支えに上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月9日～2019年2月8日)

[株式組入比率]

当期は87～95%程度の組入比率で推移させました。当期末は90.8%となっております。

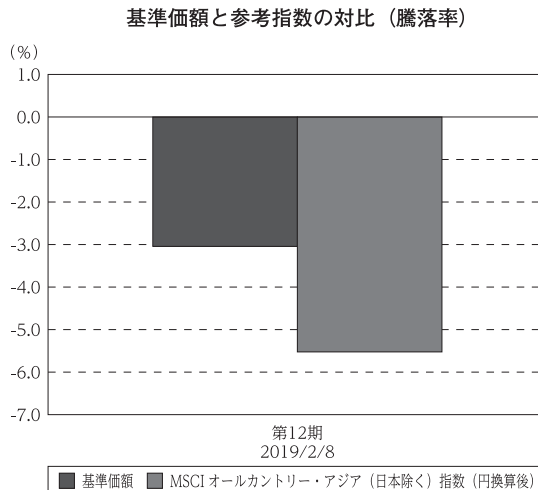
[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、国別ウェイトやセクター別ウェイトを機動的に変化させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、資本財・サービス株、生活必需品株のウェイトを引き上げた一方、不動産株についてはウェイトを引き下げました。
- ・国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、タイやフィリピンのウェイトを引き上げた一方、香港やマレーシアのウェイトを引き下げました。
- ・運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月9日～2019年2月8日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）の騰落率を2.5%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）です。

分配金

(2018年8月9日～2019年2月8日)

当ファンドは毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2018年8月9日～ 2019年2月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	488

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジア各国の株式市場は、重要な政治イベントを控えて政策期待が高まる中、企業業績の安定的な成長が続くとの見方が拡がり、堅調な展開になると予想します。タイでは2019年3月に総選挙、インドネシアでは4月に大統領選挙、フィリピンでは5月に中間選挙が予定されています。選挙前後では、経済に好影響となる政策への期待が高まると予想されます。そのため、消費やインフラなどの政策関連銘柄の業績に対する強気な見方が拡がるとみられます。

運用方針につきましては、引き続き企業の成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。中長期的な成長期待の高いアセアン内需関連株の組入比率を高位に保つ方針です。また、アセアンの各国政府が観光産業の育成を積極化していることから、観光関連銘柄にも注目しています。

また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の40%から65%程度に保ちながら運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月9日～2019年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.844	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.217	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(19)	(0.217)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.114	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.114)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	20	0.226	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.123)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(8)	(0.096)	その他は、KPMG監査費用（インド）等
合 計	124	1.401	
期中の平均基準価額は、8,882円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月9日～2019年2月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 7,700	千香港ドル 3,484	百株 25,800	千香港ドル 7,185
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	3,000	千シンガポールドル 304
	マレーシア	8,000	千マレーシアリンギット 577	15,750	千マレーシアリンギット 2,442
	タイ	5,000	千タイバーツ 7,874	5,400	千タイバーツ 24,971
	フィリピン	2,600	千フィリピンペソ 6,406	29,368	千フィリピンペソ 23,494
国	インドネシア	2,500	千インドネシアルピア 1,257,845	59,201	千インドネシアルピア 7,629,850
	韓国	—	千韓国ウォン —	190	千韓国ウォン 563,788
	台湾	250 (—)	千新台幣ドル 2,190 (0.00016)	710	千新台幣ドル 7,552
	インド	—	千インドルピー —	50	千インドルピー 8,342

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月9日～2019年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	607,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	769,397千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月9日～2019年2月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	123	79	64.2	484	237	49.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,827千円
うち利害関係人への支払額 (B)	915千円
(B) / (A)	50.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2019年2月8日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価	額		
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株		千香港ドル	千円		
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	1,000	1,000	498	6,972		耐久消費財・アパレル	
SINOTRANS LIMITED-H	1,000	1,000	364	5,096		運輸	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	1,000	200	156	2,192		ソフトウェア・サービス	
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	2,500	1,000	1,090	15,260		耐久消費財・アパレル	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,500	1,500	1,087	15,225		運輸	
CHINA HARMONY NEW ENERGY AUT	-	2,000	598	8,372		小売	
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	-	1,500	600	8,400		ソフトウェア・サービス	
HAICHANG OCEAN PARK HOLDINGS	18,000	-	-	-		消費者サービス	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	200	200	319	4,474		半導体・半導体製造装置	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	1,000	-	-	-		消費者サービス	
XIABUXIABU CATERING MANEGEME	300	-	-	-		消費者サービス	
小 計	株 数	金 額	26,500	8,400	4,713	65,991	
	銘 柄 数 < 比 率 >		9	8	-	< 9.2% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル			
SINGAPORE POST LTD	3,000	-	-	-		運輸	
SHENG SIONG GROUP LTD	1,600	1,600	179	14,499		食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数	金 額	4,600	1,600	179	14,499	
	銘 柄 数 < 比 率 >		2	1	-	< 2.0% >	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット			
V. S. INDUSTRY BERHAD	1,000	-	-	-		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

アジア中小型株オープン

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)						
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE	300	300	126	3,413	保険	
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES	3,000	900	340	9,171	ヘルスケア機器・サービス	
SCIENTEX BHD	650	500	437	11,795	素材	
INARI AMERTRON BHD	5,000	4,500	706	19,047	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNWAY BHD	6,772	2,772	454	12,259	不動産	
BERMAZ AUTO BHD	1,800	1,800	394	10,627	小売	
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	500	500	186	5,028	エネルギー	
小 計	株数・金額	19,022	11,272	2,646	71,342	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<10.0%>	
(タイ)						
KIATNAKIN BANK PCL-NVDR	1,500	400	2,770	9,722	銀行	
ROBINSON PCL-NVDR	1,800	800	5,340	18,743	小売	
THAI VEGETABLE OIL PCL-NVDR	1,500	1,500	4,312	15,136	食品・飲料・タバコ	
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR	—	800	1,768	6,205	不動産	
AP THAILAND PCL - NVDR	—	1,000	715	2,509	不動産	
MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	1,000	—	—	—	メディア・娯楽	
CH. KARNCHANG PCL-NVDR	1,000	1,000	2,575	9,038	資本財	
ERAWAN GROUP PCL/THE-NVDR	2,000	4,000	3,020	10,600	消費者サービス	
HANA MICROELECTRONICS-NVDR	2,000	1,000	3,500	12,285	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-NVDR	—	200	900	3,159	消費者サービス	
TISCO FINANCIAL GROUP PLC-NVDR	1,000	700	5,880	20,638	銀行	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	5,581	5,581	5,916	20,765	運輸	
小 計	株数・金額	17,381	16,981	36,696	128,805	
	銘柄数<比率>	9	11	—	<18.0%>	
(フィリピン)						
ROBINSONS LAND CO	4,772	2,072	4,641	9,746	不動産	
SECURITY BANK CORP	230	230	4,144	8,703	銀行	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	28,000	5,000	3,095	6,499	不動産	
CEBU AIR INC	400	1,000	9,050	19,005	運輸	
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	5,000	5,000	9,310	19,551	資本財	
PUREGOLD PRICE CLUB INC	1,000	1,000	4,865	10,216	食品・生活必需品小売り	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	1,500	1,500	13,275	27,877	食品・生活必需品小売り	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	9,051	5,383	8,548	17,951	食品・飲料・タバコ	
WILCON DEPOT INC	—	2,000	2,924	6,140	小売	
小 計	株数・金額	49,953	23,185	59,852	125,691	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<17.5%>	
(インドネシア)						
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	30,201	—	—	—	不動産	
BANK PAN INDONESIA TBK PT	28,000	21,000	2,835,000	22,396	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,000	3,500	2,301,250	18,179	小売	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	5,000	5,000	817,500	6,458	小売	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	19,100	7,100	1,931,200	15,256	銀行	
ACE HARDWARE INDONESIA	25,000	15,000	2,625,000	20,737	小売	
小 計	株数・金額	108,301	51,600	10,509,950	83,028	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<11.6%>	
(韓国)						
CHEIL WORLDWIDE INC	200	70	169,050	16,516	メディア・娯楽	
COSMAX INC	15	15	197,250	19,271	家庭用品・パーソナル用品	
MANDO CORP	55	—	—	—	自動車・自動車部品	
SK MATERIALS CO LTD	15	10	161,200	15,749	素材	
小 計	株数・金額	285	95	527,500	51,536	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<7.2%>	

アジア中小型株オープン

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	—	50	1,110	3,951	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	200	100	1,200	4,272	自動車・自動車部品	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	900	400	3,404	12,118	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	—	200	1,320	4,699	半導体・半導体製造装置	
GETAC TECHNOLOGY CORP	1,700	1,700	7,735	27,536	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GOURMET MASTER CO LTD	110	—	—	—	消費者サービス	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	57	57	3,015	10,735	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,967	2,507	17,784	63,312	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 8.8% >	
(インド)			千インドルピー			
MPHASIC LTD	50	50	5,114	7,927	ソフトウェア・サービス	
EMAMI LTD	113	113	4,506	6,985	家庭用品・パーソナル用品	
INFO EDGE INDIA LTD	130	80	14,065	21,801	メディア・娯楽	
FINOLEX CABLES LTD	160	160	6,373	9,879	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	453	403	30,060	46,593	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 6.5% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	229,465	116,045	—	650,801	
	銘柄 数 < 比 率 >	55	54	—	< 90.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 650,801	% 89.9
コール・ローン等、その他	73,462	10.1
投資信託財産総額	724,263	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(668,947千円)の投資信託財産総額(724,263千円)に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1香港ドル=14.00円、1シンガポールドル=80.91円、1マレーシアリンギット=26.96円、1タイバツ=3.51円、1フィリピンペソ=2.10円、1インドネシアルピア=0.0079円、1韓国ウォン=0.0977円、1新台幣ドル=3.56円、1インドルピー=1.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	724,263,573
コール・ローン等	72,492,889
株式(評価額)	650,801,218
未収配当金	969,466
(B) 負債	7,407,262
未払解約金	91,490
未払信託報酬	7,259,353
未払利息	46
その他未払費用	56,373
(C) 純資産総額(A-B)	716,856,311
元本	781,132,849
次期繰越損益金	△ 64,276,538
(D) 受益権総口数	781,132,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,177円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は64,276,538円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9177円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,210,091,437円、期中追加設定元本額は86,514,495円、期中一部解約元本額は515,473,083円です。

○損益の状況 (2018年8月9日～2019年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,380,448
受取配当金	5,613,957
受取利息	△ 17,022
支払利息	1,783,513
(B) 有価証券売買損益	△18,293,553
売買益	80,355,908
売買損	△98,649,461
(C) 信託報酬等	△ 9,155,846
(D) 当期損益金(A+B+C)	△20,068,951
(E) 前期繰越損益金	△31,016,256
(F) 追加信託差損益金	△13,191,331
(配当等相当額)	(26,996,657)
(売買損益相当額)	(△40,187,988)
(G) 計(D+E+F)	△64,276,538
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△64,276,538
追加信託差損益金	△13,191,331
(配当等相当額)	(26,996,657)
(売買損益相当額)	(△40,187,988)
分配準備積立金	11,172,883
繰越損益金	△62,258,090

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	26,996,657円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	11,172,883円
分配対象収益(a+b+c+d)	38,169,540円
分配対象収益(1万口当たり)	488円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。